

8 デジタル行政推進リーダー育成と全職員への研修も実施【石川県金沢市】

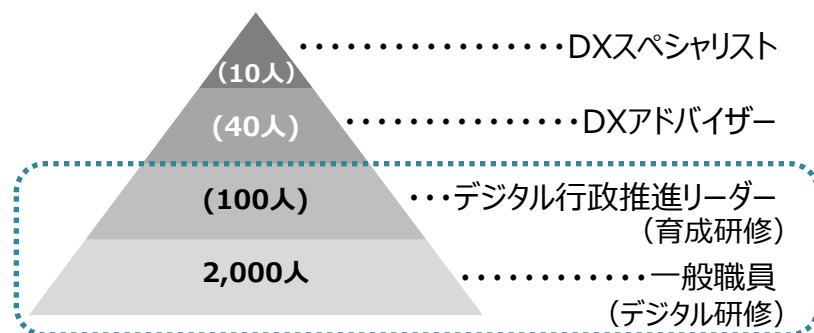


- 全職員の情報リテラシーを高めるための管理職を含む全職員への研修の実施に加え、デジタル化の中心となるリーダー職員を育成し、デジタル技術の活用を全庁に広める

事業の概要

- 令和3年より、**管理職を含むすべての一般事務職員約2,000人にデジタル研修**を実施。
- 令和3年5月より、デジタル化推進の中心となる職員（20～40代対象）の育成を開始。
今後「**デジタル行政推進リーダー**」を計**100人**育成し、約**100**ある全課への配置を目指す。

＜育成体制のイメージ＞ ※カッコ内は将来数



＜令和5年度の具体的な取組＞ (別紙参考資料参照)

デジタル行政推進リーダーの育成	拡充
一般職員向け職員向けデジタル研修	拡充
管理職向けデジタル研修	実施
新規採用職員向けスキルアップ研修	実施
希望者向けデジタルリスキング研修	実施

＜デジタル行政推進リーダー育成研修＞

対象者：20～40代職員、前向きに研修に取り組む意欲があること

期間：5月～11月（約100～150時間）

受講者：毎年20名（平均年齢31歳、男性11人・女性9人）※令和5年



デジタルツールの習得や知識の獲得だけでなく、
市民目線での課題発見や解決に向けた
「サービスデザイン思考」の習得に主眼を置いたプログラム

8 デジタル行政推進リーダー育成と全職員への研修も実施【石川県金沢市】

事業効果



- デジタル部局主導ではなく、現場（担当課）主導によるRPAや電子申請等のデジタルツール活用による業務効率化が進んだ。
- 職員全体のデジタルリテラシー向上により、新規施策にデジタルを活用した施策が増えた。
- RPA等を活用した業務改善を自主的に行う部署が増えた。

コスト



※主にシステム導入等
に係るコストを記載

イニシャルコスト ※税抜	27,398千円	ランニングコスト(1年あたり) ※税抜	3,000千円
(内訳) ・有償ツールライセンス料	14,253千円	(内訳) ・研修実施委託費	1,500千円
・導入支援業務委託料	13,145千円	・Microsoft365関連ライ センス料	1,500千円
(備考)		(備考)	



スケジュール

検討開始から導入までの期間 9 か月

スケジュールの内訳

- R4.1～3 仕様書作成
- R4.4～5 入札（ライセンス調達）・業者決定・契約
- R4.6 入札（導入支援業務）・業者決定
- R4.7～10 設定作業
- R4.11～ 利用開始



サービス提供事業者等

サービス 提供事業者	—
サービス名	Microsoft365、Microsoft Power Platform(Apps,Automate,BI)
運用形態	パッケージ製品をクラウド環境で運用
その他 参画主体	日本マイクロソフト株式会社、株式会社システムサポー ト、株式会社Ricoh



担当部署 金沢市総務局デジタル行政戦略課

電話 076-220-2044

メール digital@city.kanazawa.lg.jp

8 デジタル行政推進リーダー育成と全職員への研修も実施【石川県金沢市】



(総務省)

取組の経緯・きっかけを教えてください。

令和元年度からRPA、AI等の活用により業務改善を進めてきましたが、今後更なる業務の増加・職員の減少が見込まれる中で、業務自体の抜本的変革に取り組む必要があると考えました。

そこで、**現場の事務を一番知っている全職員の意識変革と、それを実践するリーダーを育成するための研修を、令和3年のデジタル戦略の策定を機にスタートしました。**



(金沢市)



デジタル行政推進リーダー育成において、コストはかかりましたか。また、国の支援策を活用しましたか。

有償ツールライセンス料金（MS365、PowerPlatform等）や研修実施に係る**講師謝礼等**の費用がかかりました。
この他、総務省の地域情報化アドバイザー制度を活用しました。

※MS365 : 主にTeams等のコラボレーションツールを利用。

PowerPlatform : Apps、BI、Automateのハンズオン研修や課題解決プロジェクトにて試作アプリの作成時に利用した。



近況や苦労・工夫している点を教えてください。

受講に**意欲的な職員を募るのに苦心**しています。

また、受講者のデジタルリテラシーに差があるため、講義内容やハンズオンの際に進捗に差がでたため、**フォローアップ体制を強化する必要がある**と感じているところです。



今後の展望を教えてください。

令和7年度までに100名の育成を完了し、各リーダーが庁内DXを推進する環境を整備していきたいです。



☆担当：金沢市 デジタル行政戦略課 ☆

【参考情報】 金沢市人口：44.7万人（令和5年1月1日現在）

関連URL：金沢市DXアクションプラン（<https://www4.city.kanazawa.lg.jp/soshikikarasagasu/digitalgyoseisenryakuka/gyomuannai/7/1/23910.html>）

8 デジタル行政推進リーダー育成と全職員への研修も実施【石川県金沢市】

参考資料

デジタル行政推進リーダー育成研修

5月～11月／約200時間

対象 | 原則自薦、所属長の推薦も可

- 2～3以上の課を経験している概ね30代の職員
- 業務改善に前向きに取り組む意欲があること
- コミュニケーション能力が高いこと
- ICTに強い関心を持っていること

実績 | 各年20人

令和3年度	令和4年度	令和5年度
✓ 平均35歳	✓ 平均33歳	✓ 平均31歳
✓ 男性18人	✓ 男性9人	✓ 男性11人
女性2人	女性11人	女性9人



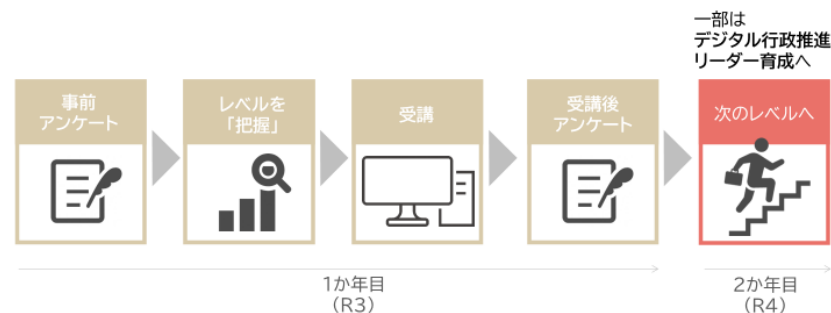
デジタル行政推進リーダー育成研修

期間	題目	内容	手段
5～6月 (15時間)	基礎知識の習得	・DX基礎知識(e-ラーニング) ・サービスデザイン思考(講義) ・データ活用(講義)	・eラーニング ・講義(座学) ・ワークショップ
6～7月 (15～25時間)	デジタルツールの学習	・基礎ツール(Microsoft365) ・アプリ開発(Power Apps) ・データ分析(Power BI) ・自動化(Power Automate)	・講義(演習) ・自主学習
8～9月 (40～70時間)	課題解決プロジェクト	現場課題を解決するプロジェクトチームを結成。 解決策の検討やアプリの試作を実施し、幹部職員への 成果発表会を開催。	・ワークショップ ・グループワーク ・自主活動
10月 (20～30時間)	政策提案	個人による政策提案を実施。提案内容は以下。 ・現場課題の改善案 ・デジタルを活用した新規施策	・個人活動

一般職員向けデジタル研修

研修の進め方 | 2年間(令和3～4年度)で全職員を育成

※令和5年度からは全職員向けデジタル研修として内容をアップデートし実施



一般職員向けデジタル研修

内容 | 動画視聴、テキストによる研修

※総務省・経産省の提供する学習動画などを活用

